

# U.S. Indicators

マクロ経済指標レポート

## 米国 雇用の拡大ペースが加速する可能性

(10月22日までの週の新規失業保険申請件数)

05年10月28日(金)

~ 新規失業保険申請件数はハリケーンによる増加分を除けば30.4万件と低水準まで減少~ (No. UI - 134)

第一生命経済研究所 経済調査部

桂畑 誠治(かつらはた せいじ)

(03-5221-5001 : [seiji@lri.dai-ichi-life.co.jp](mailto:seiji@lri.dai-ichi-life.co.jp))

### 32.8 万件と前週 から2.8 万件減少 し市場予想を下回 った

10月22日に終わった1週間の新規失業保険申請件数(季節調整済み)は、32.8万件と前週の35.6万件から2.8万件減少し、市場予想である34.0万件を下回った。トレンドを示す4週間移動平均は、36.65万件と前週の37.65万件から減少した。労働省によると、該当週はハリケーン「カトリーナ」、「リタ」の影響で2.4万件押し上げられた(これでハリケーン襲来による失業者数は合計で50.2万人)。これらハリケーンの影響を取り除くと新規失業保険申請件数は30.4万件と今景気拡大局面で最低水準にまで低下していることから、被災地区以外の雇用拡大ペース加速が示されている。

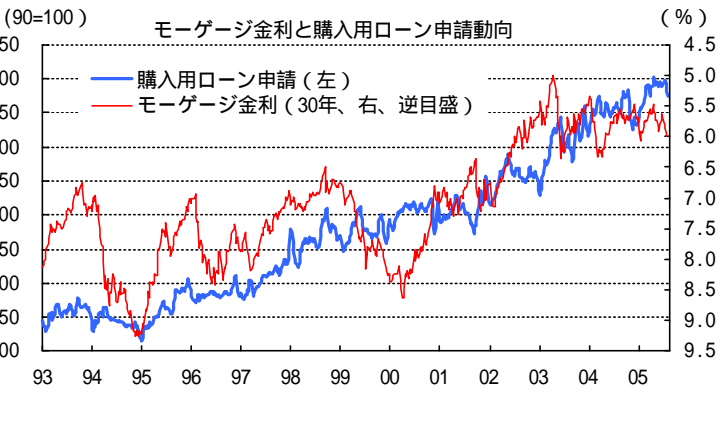
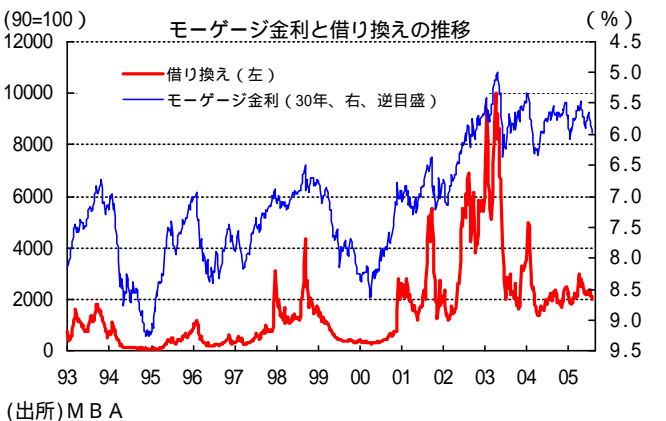
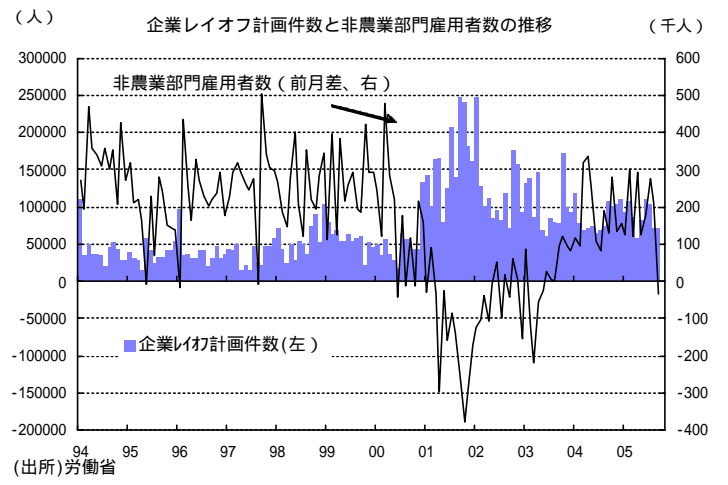
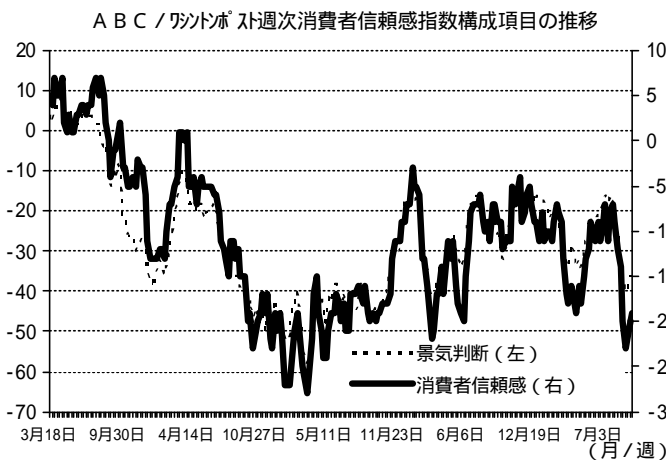
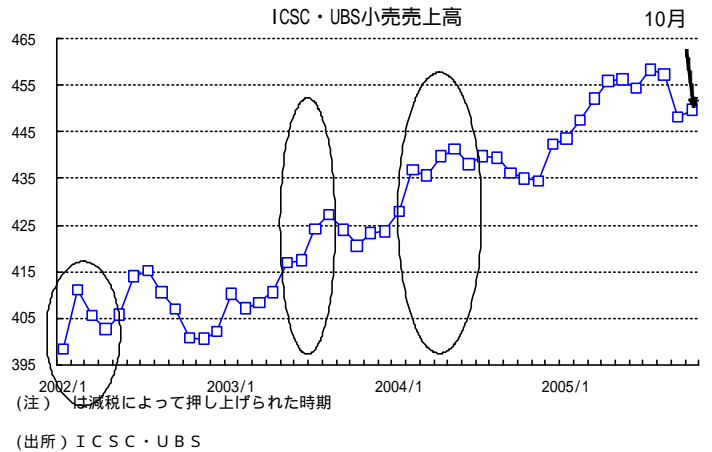
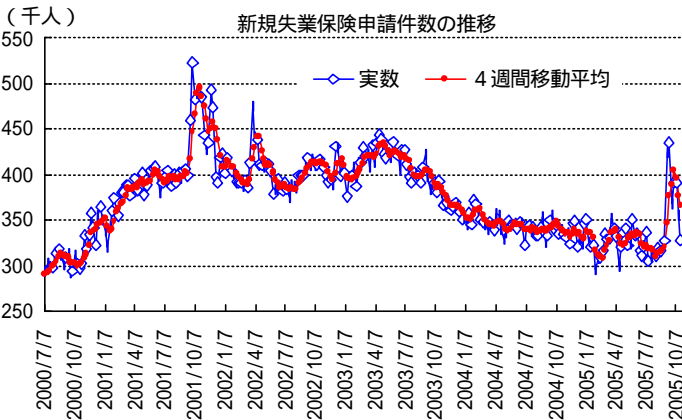
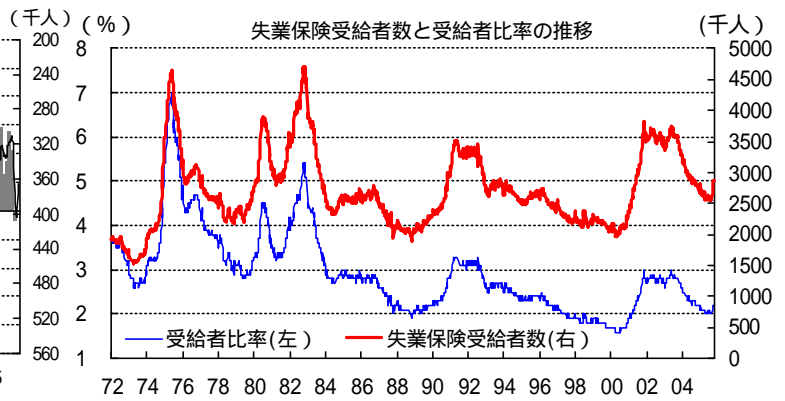
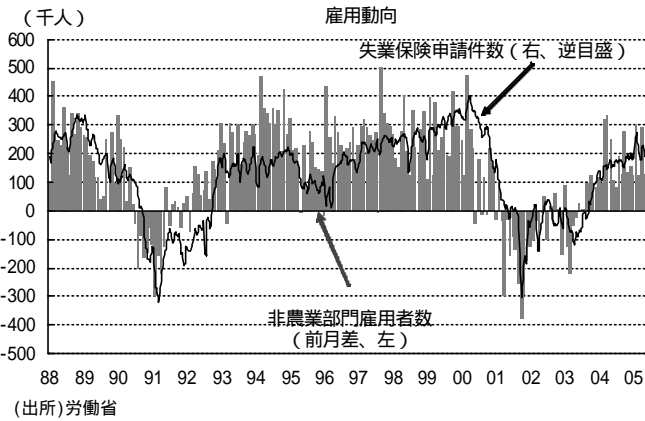
なお、10月15日に終わった1週間は10月の雇用統計調査週にあたるが、9月の調査週よりも新規失業保険申請件数(季節調整済み)の水準が切り下がっていること、ボーイングのストが終了したことから、10月の非農業部門雇用者数は前月差+120千人と増加に転じると見込まれる。一方、10月15日に終わった週の失業保険受給者数は290.4万人と前週から増加した。ハリケーンの影響による増加に加え、製造業で失業者が増加した。また、10月15日に終わった週の失業保険受給者比率が2.3%と9月の2.2%から上昇しており、10月の失業率は9月の5.1%から小幅上昇していると考えられる。

### 10 月以降雇用は 拡大基調に

ハリケーン「カトリーナ」、「リタ」の襲来で失業保険申請件数が増加した一方、他の州で職を探し始めた人や、今後復興需要関連での採用増加が見込まれること、被災地区以外での雇用が堅調さを維持していることから、新規失業保険申請件数は水準を切り下げていると判断される。ハリケーン「カトリーナ」による被害によって、9月に雇用が減少したものの、IEA加盟国による戦略備蓄放出等を受けエネルギー価格が低下に転じていることや、補正予算で財政支出が拡大することから景気は拡大基調を維持すると予想される。このため、被災地区以外ではハリケーン「カトリーナ」、「リタ」襲来前の状況からさらに改善し雇用の拡大ペースが加速しているとみられる。

ハリケーン「カトリーナ」、「リタ」襲来前までの状況をみると、価格競争の激化が続く中でリストラ件数は高水準を維持し雇用の増加を抑制する要因となっていた。一方、雇用に先行する景気が2003年4~6月期から2005年4~6月期まで潜在成長率程度の成長が持続したため、期待成長率の高まりに伴い企業の採用意欲が強くなっていた。10~12月期の新規雇用計画調査や経営者団体の景況調査における雇用計画など、各種雇用関連調査では採用拡大が示唆されていた。さらに、規模別では多くの雇用を抱える中小企業の雇用計画(「増やす」-「減らす」)がハリケーンが襲来した9月調査でも17%と8月と変わら

ず高い水準を維持しており、中小企業での雇用の拡大を示唆している。  
 以上のことを勘案すると、10月以降雇用は拡大傾向を辿ると予想される。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命いしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。